

「スマイル 100 歳社会」の実現に向けて

— ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン —



平成 30 年 3 月

神奈川県

目次

策定のねらい	1
なぜヘルスケア・ニューフロンティアの取組みが必要なのか	1
なぜ神奈川県が取り組むのか	2
なぜ今なのか	3
「ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン」の位置づけ	3
第1章 基本的な考え方	4
1 目指すべき未来社会	4
2 県民のメリット	5
3 重点領域	5
4 主要目標の設定(2025年)	6
第2章 未病コンセプト	7
1 人生100歳時代の到来	7
2 「未病」とは	7
3 「未病指標」と行動変容	8
4 未病コンセプトとSDGs	9
第3章 国の政策との連携	10
1 「未来投資戦略」との連携	10
2 「健康・医療戦略」との連携	10
3 「地方創生」の取組みとの連携	10
第4章 具体的な取組み	11
1 今後の政策の方向と進め方	11
4つの重点領域で実現されるイノベーション	11
2 6つの柱の取組み	14
これまでの取組みの成果	15
(1) 未病(ME-BYO)	18
(2) 最先端医療・最新技術	21
(3) 次世代ヘルスケア社会システム	24
(4) 国際展開	26
(5) ヘルスケアICT	28
(6) 人材育成(ヘルスイノベーションスクール)	30
第5章 各主体に対する取組みの強化	32
用語	38

(用語について、掲載しているものは本文中(章ごとの冒頭)に*を示しています)

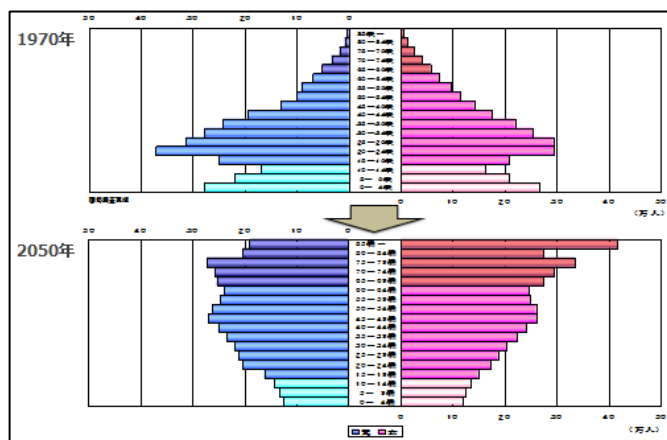
策定のねらい

なぜヘルスケア・ニューフロンティアの取組みが必要なのか

超高齢社会の到来

私たちは、人類がかつて経験したことのない超高齢社会(*)を迎えようとしています。1970年と2050年の神奈川県歳の年齢別の人口分布図を見ると、1970年はきれいなピラミッド型をしていたのに対して、2050年にはその形状が完全に逆転してしまいます。

1970年に25.6万人であった65歳以上の老年人口は、2050年には約295万人と10倍以上になり、1970年に4.7%であった高齢化率(老年人口が全人口に占める割合)は、2050年には36.4%まで進むなど、神奈川県は全国屈指のスピードで高齢化が進むと見込まれています。



次世代社会に向けた新しい政策

急激な高齢化は、社会システムに大きな影響を及ぼします。社会保障制度など現行の社会システムは、少数の高齢者を多数の現役世代で支えることが前提です。少子高齢化が進展し、人口構造が大きく変化する中では、現行の社会システムを継続させることは困難になりつつあります。

そこで、超高齢社会を乗り越えていくために、神奈川県では、ヘルスケアの分野で、「最先端医療・最新技術の追求」と「未病の改善」(*)という2つのアプローチを融合させ、持続可能な新しい社会システムを創造していく「ヘルスケア・ニューフロンティア」政策を進めることにしました。



なぜ神奈川県が取り組むのか

圧倒的なスピードで進む高齢化

ヘルスケア・ニューフロンティア政策に、神奈川県が先進的に取り組む理由の一つは、人口構造の変化にあります。戦後日本の成長を支えた神奈川では、高度成長期に、いわゆる団塊の世代を中心に人口が急激に増加しました。現在では、約916万人(H27.10推計人口)となり、スウェーデン(977万9千人)やアラブ首長国連邦(915万7千人)と同程度になっています。

一国の人口規模に並ぶ本県で、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年に高齢化が一気に進む(2015年 約98万人→2025年 約150万人)ことから、神奈川から超高齢社会を乗り越えるモデルを示していく必要があります。

変革は地方から

国レベルの社会の仕組みは、なかなか一気に変わることができません。国でも、「地方創生」など地域で成功事例をつくり出していく取組みと、「国家戦略特区」など地域限定で試行していく取組みの2つを通じて、地方から社会の仕組みを変えようとしています。こうした国の動きとも連携を図りながら、全国のモデルとなる地域社会の創出を目指します。

神奈川の強みを生かす

神奈川は、明治維新の「開港・開国の地」であり、世界に開かれた窓として、先進的な取組みを行う地域性を持っています。これまで、地方の時代の提唱、ベンチャー企業のインキュベート、情報公開、男女共同参画、NPO活動の促進など、様々な新しい政策に先導的に取組み、国の政策の基盤を創り出してきました。

また、神奈川県は、首都圏にあって利便性が高く、多くの技術力のある企業や研究機関・アカデミア(*)が集積して人材が豊かで、国家戦略特区をはじめ3つの特区が活用できるなど可能性にあふれており、全国でもトップクラスの科学技術立県として最先端医療の提供や最新技術の研究開発を行う環境が整っています。

こうした地域性を持つ神奈川だからこそ、新たな社会システムづくりにフロントランナーとして取り組む意義があります。

経済の活性化につなげる

超高齢社会の課題は、平均寿命が伸びて高齢者の数が増加することと、少子化が進んで現役世代が減少していくことの、2つの側面から考える必要があります。現状では、現役世代が消費行動の主な担い手となっており、減少による経済や社会の活力低下も見込まれます。これを防ぐためには、個人の生活の質を高める新たな価値を持った商品やサービスを創出し、新たな需要を喚起していく必要があります。

先進的なノウハウを実践し、そうした商品やサービスを生み出していくことで、健康寿命(*)の延伸だけでなく、新たな市場・産業の創出にもつながります。

そうした市場は、国内のみならず、高齢化が世界的な課題となる中で、世界中に広がっていきます。神奈川発の商品やサービスの国際展開を図ることで、神奈川の産業活力の源泉になることが期待できます。

なぜ今なのか

「未病サミット神奈川宣言」を端緒として

超高齢社会を乗り越え、次代を担う子供たちに、持続可能な地域社会を引き継いでいくために何が必要なのか。2015年(平成27年)10月に開催された国際シンポジウムで採択された「未病サミット神奈川宣言」を受け、県では、市町村など様々な主体と連携を図りながら、未病コンセプト(*)の普及や、未病改善に向けた商品・サービスの開発促進に取り組んできました。また、ヘルスケア・ニューフロンティアが目指す姿、県民メリット、県の役割などを整理し、取組みの内容をわかりやすく伝える「見える化」も進めてきました。

未病(ME-BYO)が世界の言葉に

その結果、ヘルスケア・ニューフロンティアの根幹となる「未病コンセプト」は様々な形で広がりを見せ、2017年(平成29年)2月には、国の「健康・医療戦略」(*)にも盛り込まれました。

また、未病を改善するための様々な商品やサービスも生まれています。最近では、ウォーキングなどの健康活動に取り組むと、ポイントが付くスマートフォンのアプリや、報奨金が出る保険サービスなども登場しています。

さらに、県がWHO(*)など国際機関や海外の政府・アカデミアとの連携を進める中で、世界的な課題となる高齢化の問題に、神奈川が提唱する「未病コンセプト」が重要な処方箋となることが認識されるようになってきました。

2017年10月に開催された2回目の国際シンポジウムでは、目指すべき未来社会を明らかにし、その実現に向けた多様なプレーヤーの役割と行動目標を定め、共通認識を持って行動していくための「ME-BYO 未来 戦略ビジョン」(*)を採択しました。

これを受け、県として本プランを策定するとともに、その実現に向けて、新たな仕組みづくりをリードし、ビジョンを実現するためのエンジンとしての役割を果たします。

「ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン」の位置づけ

県では、これまで総合計画「かながわグランドデザイン」に「ヘルスケア・ニューフロンティアの推進」を「神奈川の戦略」として位置づけるとともに、その政策の目的を「見える化」する取組みを進めてきました。

このプランはこうした「見える化」の取組みを基礎に「ME-BYO 未来 戦略ビジョン」で描かれた2025年の目指すべき未来社会の実現に向け、ヘルスケア・ニューフロンティア政策が目指す姿、県民メリット、主要目標(2025年)、市町村との連携、県の役割、具体的な取組み、各主体との連携等を示すとともに、2020年を中間目標に据えて、2018年度から2020年度までの3年間の具体的な取組内容を整理しました。

このプランは、ヘルスケア・ニューフロンティア政策が、県民の健康寿命を延伸するために、具体的にどのような取組みを進めるのか、県民の皆さんとどのように手を携えて進めていくのか、そのために多様な主体の総力をどのように結集して取り組むのか、わかりやすく伝えるために策定するものです。

第1章 基本的な考え方

1 目指すべき未来社会

いわゆる団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる2025年には、高齢者の虚弱化や認知症の増加など、超高齢社会(*)の課題が一気に顕在化する「2025年問題」が見込まれています。

そこで、神奈川の強みを生かし、イノベーション(*)の力で超高齢社会を乗り越えていくために、ヘルスケアの分野で先進的な取組みを進めることで、超高齢社会の課題を解決するとともに、新たな市場・産業の創出を図っていきます。

具体的には、すべての世代が日常生活の中でライフスタイル(*)を見直すことで、高齢者になっても、元気で自立した生活を送ることができるようにしていきます。また、最先端の技術やサービスの開発を促進し、医療・生活・就労・産業などを支えていくことができるように変えていきます。さらに、そうしたものを、特別な負担感を感じることなく、普段の生活の中で利用できる、持続可能な新たな社会の仕組みづくりを進めていきます。

このような取組みを、多様な主体と連携しながら進めることで、すべての世代が元気で自立したライフスタイルを実践し、100歳になっても健康で生きがいと笑顔あふれる健康長寿社会(「スマイル100歳社会」)を目指します。

スマイル100歳社会

すべての世代が元気で自立したライフスタイルを実践し、
100歳になっても健康で生きがいと笑顔あふれる健康長寿社会

<「スマイル100歳社会」における2025年の県民生活のイメージ>

- **小学生の太郎君**は、乳幼児の頃からの健康データが、電子母子手帳(*)を通じて「マイ ME-BYO カルテ」(*)に保管されています。就学してからの健診情報も記録されていて、風邪で小児科に行った時も、アレルギーで耳鼻咽喉科に行った時も、お医者さんがこれまでの健康情報をもとに、丁寧なアドバイスをしてくれました。きちんと健康管理をしていると、学資保険の満期に追加の給付金が受けられる仕組みもできました。
- **45歳で働き盛りの佐藤さん**は、朝食後に洗面所の鏡に表示されるデータを確認するのが日課です。未病指標(*)を活用した様々なセンサーから分析された結果が鏡に表示されます。最近、お酒を飲む機会が増え、メタボ(*)や糖尿病になるリスクが高いとの判定が表示されました。以前なら健康診断の結果を放置していましたが、リアルなデータをもとに専門家からアドバイスを受けられ、最適な未病改善(*)サービスを紹介してもらえます。勤務先も健康経営に取り組んでいて、頑張る人ほど応援してくれる。きちんと健康管理していると、将来の生活設計のための経済的な優遇措置も整備されています。
- **75歳の鈴木さん**は、まだまだ現役で働いています。勤めている会社が健康経営を進めていて、早くから未病改善に取り組んだことで、今でも自分の好きな仕事を続けられています。加齢による体力の衰えなどは、AI(*)・ロボットなどのテクノロジーがフォローしてくれます。新しい技術が導入され、一人あたりの生産性も高いため、余暇の活動も充実しています。生涯学習や地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

2 県民のメリット

「スマイル 100 歳社会」の実現に向けて、県民が次のような暮らしを送り、メリットを感じることができるよう、政策の推進を図っていきます。

ライフステージ(*)の転換

高齢者という概念(年齢による区分)が変わり、生涯にわたる学びと社会参加を通じてアクティブな人生を送ることができます。

個人・生活の場が主役に

未病(*)の状態や将来の疾病リスクなどが見える化でき、専門家や行政のサポートのもとで、個人が未病改善に向けたサービス等を主体的に選択しています。

切れ目ないサービスの提供

健康・医療情報等の活用により、生涯を通じて切れ目のない医療・介護・健康づくりサービス等を受けられます。

最先端の医療や技術が身近に

最先端の高度な医療や技術が身近になり、気軽に活用でき、自立した生活機能の確保に役立つことで、健康生活の質の向上につながっています。

生活の利便性の向上

IoT(*)、AI、ロボットなどの技術革新により、人口減少の中で不足する労働力が補われることで、支える世代の負担も軽減され、生活全体の利便性も高まっています。

3 重点領域

健康寿命(*)の延伸に向けて重要であり、また、県民にとって身近な課題である生活習慣、生活機能、認知機能、メンタルヘルス・ストレスを重点領域に位置づけ、イノベーションの創出や産業化の側面からのアプローチを中心に取組みを進めます。

(1) 生活習慣

- ・ メタボリスク指標(*)の活用に基づく介入プログラムの開発により、生活習慣の改善を図ります。
- ・ マイME-BYOカルテのデータを活用し、医療機関と連携して重症化を予防します。

(2) 生活機能

- ・ ロコモ(*)・フレイル(*)対策サービスの利用を促進し、生活機能の維持を図ります。
- ・ ロボティクス(*)と再生医療を促進し、低下した機能の回復を可能にします。

(3) 認知機能

- ・ 認知症に関する指標及び早期診断技術の開発・普及を通じて、進行抑制を図ります。
- ・ 再生医療・遺伝子治療(*)など新たな治療方法の実用化を促進します。

(4) メンタルヘルス・ストレス

- ・ 家庭や職場のストレスの状態の「見える化」を通じて、早期発見・介入を図ります。
- ・ コミュニケーション・ロボット(*)など様々な介入ツールの普及を促進します。

4 主要目標の設定(2025年)

達成を検証する主要目標については、県民の健康寿命の延伸に向け、個人の行動変容(*)を促す未病指標の構築・活用、県民の身近な課題解決に向けた重点領域での展開、地域経済の活性化に向けた新たな産業の創出の観点から、それぞれ設定しました。

主要目標① 未病指標の構築・活用

未病指標の利用者数 80万人

未病指標について、まずメタボリスクに関する指標から構築します(2018年度中)。

個人の行動変容を促進し、健康寿命の延伸につなげるため、未病指標の利用拡大を目指します。

その他の未病指標についても、順次構築・活用を図ります。

主要目標② 重点領域での展開

【生活習慣領域】

糖尿病有病者数の減少 22万人台(2014年度比 △5%)

メタボ該当者及び予備群の減少率 25%以上(2008年度比)

行動変容の効果が最も期待されるのが、生活習慣領域であり、未病改善の取組み、未病指標の構築・活用、健診受診の促進により早期発見・早期介入・重症化予防が可能です。

糖尿病は生活習慣領域の代表的疾病で、多くの県民の方にかかわるものであり、対策が健康寿命の延伸に直結します。

そこで、糖尿病有病者数を 22 万人台に減少させるとともに、メタボ該当者及び予備群の減少を目指します。

その他領域について、早期発見を促進する商品やサービスの利用拡大を目指します。

【その他領域:活用例】

- ・認知症の早期発見に向け血液検査など簡易検査の利用
- ・生活機能低下の早期発見に向け簡易身体機能測定の利用
- ・メンタルヘルス・ストレスの早期発見に向け新検査機器の利用

利用者数 計40万人

主要目標③ 新たな産業の創出

未病産業及び再生医療等関連産業の県内市場規模 2,500億円

本県の強みを生かし、健康寿命の延伸を支えるとともに、それを地域経済の活性化につなげるため、神奈川発の新たな産業である「未病産業(*)」「再生医療等関連産業」の創出・拡大を進めます。

第2章 未病コンセプト

1 人生100歳時代の到来

超高齢社会(*)が進展する中で、1963年に全国で153人であった100歳以上の高齢者は、2016年には65,692人となり、2050年には約70万人、142人に1人となることを見込まれています。100歳まで生きることが、普通となっている時代では、自立して生活ができる「健康寿命」(*)を伸ばしていくことで、生活の質を維持していく必要があります。



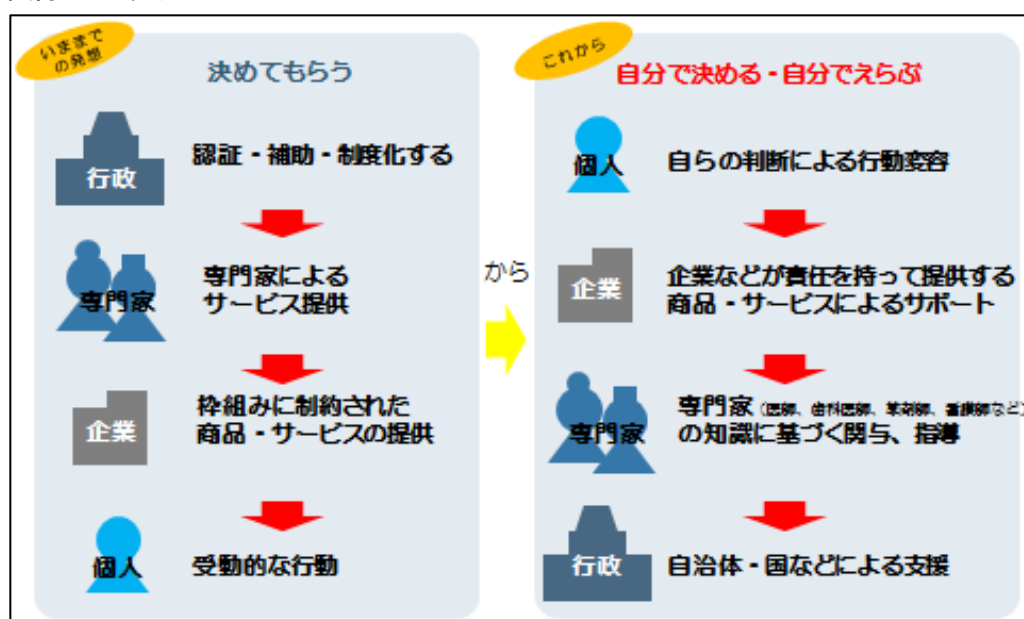
2 「未病」とは

未病(*)とは、健康と病気を「二分論」の概念で捉えるのではなく、心身の状態は健康と病気の間を連続的に変化するものとして捉え、この全ての変化の過程を表す概念です。この定義は、2017年2月に閣議決定された国の「健康・医療戦略」(*)に盛り込まれました。

ヘルスケア・ニューフロンティアは、この「未病コンセプト」を基軸に据えています。「スマイル100歳社会」を実現するためには、高齢者になっても、元気で自立した生活を送ることが重要です。そのためには、一人ひとりが心身に関する正しい知識を持ち、ライフスタイル(*)を見直し、現在の未病の状態や将来の疾病リスクを把握しながら主体的に行動し、社会参加も含めた人生設計を描いていかなければなりません。

これまでのように、行政や専門家のサービスを受動的に選択するのではなく、行政や専門家の支援を受けながら主体的に選択し、自ら行動変容(*)を起こしていくことにより生活の質を高めていくこと(パラダイムシフト)が「未病コンセプト」の趣旨なのです。

<未病のパラダイムシフト>



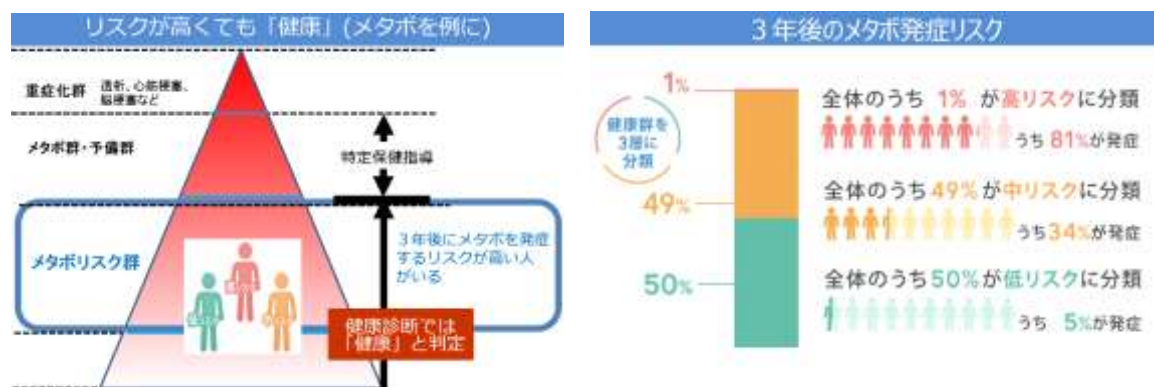
3 「未病指標」と行動変容

個人の行動変容を促進していくためには、自分が「健康」と「病気」のグラデーションのどこにいるのか、具体的な数値などで「見える化」することが必要です。その上で、適切な介入プログラムを実践していくことで、未病の改善(*)につなげていくことができます。

このため、県では、現在、ICTやビッグデータ(*)を活用し、エビデンス(*)に基づいて、自分の現在の未病の状態や将来の疾病リスクを数値で見える化する「未病指標(*)」を大学等と連携して検討しています。重点領域のうち生活習慣の分野については、2018年度中にメタボリスク指標(*)の構築を目指しています。今後は、生活機能、ストレス等に関する未病指標の追加も検討します。

さらに、現在、WHO(*)では、県が参加する「健康な高齢化に関するクリニカルコンソーシアム」において「内在的能力 (Intrinsic Capacity)」を定義し、評価基準の構築を検討しています。県は、このWHOの枠組みを活用し、「未病指標」を国際的な指標として構築することを目指します。

県が構築中の未病指標 (メタボリスク)



特定健診等の結果から、3年後にメタボ(*)を発症するリスクを個人ごとに点数化して示すことで、健康診断では健康と判定されても発症リスクが高い人に対する早期介入を目指している。

※健康な高齢化に関するクリニカルコンソーシアム

WHO及び世界各国の有識者が、健康な高齢化に関する研究を進展させ、助言を行うとともに、臨床面における指標やガイドラインの開発に貢献することを目的とした研究会。

※内在的能力 (Intrinsic Capacity)

人に備わっている心身の能力を、①運動能力、②認知能力、③感覚器能力、④心理社会的能力、⑤活力の5つの領域に分類。

4 未病コンセプトとSDGs

SDGs(*) (持続可能な開発目標 : Sustainable Development Goals) は、2015年9月に国連で採択されたアジェンダです。2030年の世界を描き、それに向けて、貧困、飢餓、健康福祉、エネルギー、気候変動など17のゴール(目標)と169のターゲットを掲げ、世界のすべての国や民間セクターに、このアジェンダに沿った行動を求めています。

SDGsは、脆弱な立場にある女性や子ども、障がい者、高齢者を含め、あらゆる人の生命や生活を守る多様性と包摂性のある世界の実現に向けて、様々な主体が目標・ビジョンを共有し、環境、経済、社会の広範な課題に対して統合的な取組みを進めることを目指しています。

県では、県民の「いのち」を輝かせる神奈川を実現するために、総合計画「かながわグランドデザイン」に基づく取組みを進めています。いのちが輝くためには、医療が充実しているだけでなく、環境、エネルギー、農業、食をはじめとして、生活の全てにわたって安全が確保され、それらを持続可能な形で維持していくことが必要です。これは、SDGsの理念と軌を一にするものです。

ヘルスケア・ニューフロンティアは、総合計画に盛り込まれた戦略の一つとして、超高齢社会を乗り越える持続可能な社会のモデルを神奈川から示していくことを目指し、海外とも連携を図りながら統合的な施策を推進しており、SDGsとも理念を共有しています。

今後、高齢化が世界的課題となる中で、SDGsの理念に沿った取組みを進めることで、県民生活をめぐる課題へしっかりと対応していきます。

＜いのち輝く神奈川は、SDGsと同じ発想＞

いのち輝く神奈川



持続可能な開発目標(SDGs)



※SDGsの17の目標

①貧困をなくそう、②飢餓をゼロに、③すべての人に健康と福祉を、④質の高い教育をみんなに、⑤ジェンダー平等を実現しよう、⑥安全な水とトイレを世界中に、⑦エネルギーをみんなに・そしてクリーンに、⑧働きがいも経済成長も、⑨産業と技術革新の基盤をつくろう、⑩人や国の不平等をなくそう、⑪住み続けられるまちづくりを、⑫つくる責任・つかう責任、⑬気候変動に具体的な対策を、⑭海の豊かさを守ろう、⑮陸の豊かさも守ろう、⑯平和と公正をすべての人に、⑰パートナーシップで目標を達成しよう

第3章 国の政策との連携

1 「未来投資戦略」との連携

国が2017年6月に閣議決定した「未来投資戦略2017—Society 5.0の実現に向けた改革—」(*)では、5つの戦略分野に選択と集中を行うことを掲げており、その一つ目に、ヘルスケア・ニューフロンティアと方向性を共有する「健康寿命(*)の延伸」を掲げています。

この中では、健康管理と病気・介護予防、自立支援に軸足を置いた、「新しい健康・医療・介護システム」を構築することとしており、こうした動きと十分連動を図りながら、取組みの効果的な推進を図っていきます。

2 「健康・医療戦略」との連携

国では、健康・医療に関する先端的研究開発、新たな産業活動の創出や海外展開などを目的として、2014年7月22日に「健康・医療戦略」(*)を閣議決定しており、2017年2月17日の一部変更では、新たに「未病」(*)の考え方が盛り込まれています。引き続き、国の政策とも歩調を合わせながら取組みを進めていきます。

「健康・医療戦略」(抜粋)

健康か病気かという二分論ではなく健康と病気を連続的に捉える「未病」の考え方などが重要になると予想される。

その際には、健康・医療関連の社会制度も変革が求められ、その流れの中で、新しいヘルスケア産業が創出されるなどの動きも期待される。(中略)

(注2)未病とは、健康と病気を「二分論」の概念で捉えるのではなく、心身の状態は健康と病気の間を連続的に変化するものとして捉え、この全ての変化の過程を表す概念である。

3 「地方創生」の取組みとの連携

国では、2015年度から、しごと創生、地方への人の流れ、働き方改革、まちづくりなどをテーマとして地方創生の取組みを推進しています。

ヘルスケア・ニューフロンティアは、県民の健康寿命の延伸とともに、新たな産業の創出を目指す取組みであり、神奈川発の地方創生に向けた先導的な地域活性化の取組みとして、国の動きをリードしていきます。

第4章 具体的な取組み

1 今後の政策の方向と進め方

4つの重点領域とイノベーション

「スマイル100歳社会」を実現するため、健康寿命(*)の延伸に重要となる4つの重点領域（生活習慣、生活機能、認知機能、メンタルヘルス・ストレス）をターゲットに、神奈川の強みを生かしながら、「技術革新・産業化・社会実装」の3つの戦術でイノベーション(*)を創出し、超高齢社会(*)を乗り越えていきます。

【4つの重点領域で実現されるイノベーション(課題と将来像のイメージ)】

(1) 生活習慣

(課題)

- ・ 健康無関心層が多く、食、運動を含めたライフスタイル(*)の改善が進まない。
- ・ 自覚症状がなく、患者数・予備群とも増加傾向であり、薬物による治療から、人工透析へと重症化が進む。
- ・ 高額な医療費負担と、食や行動に制約を受ける生活が生涯続く。

(将来像)

- ・ 加齢や各人のライフスタイルも加味した未病指標(*)による現状把握・疾病リスク予測が一般化し、多くの県民が行動変容(*)を実践。
- ・ 痛みのない医療器具、採血不要の非侵襲型機器開発など技術革新やICTを活用した遠隔診療の進展により、患者・県民の負担が軽減し、QOLが向上。
(貼るだけで血糖値が測定できるパッチタイプのセンサーなど)
- ・ 本人の行動を直接サポートするパーソナルサービスの提供。
(食事の画像をAI(*)が分析し、メニューの提案や生活指導を行うプログラム)
(個人データを活用した保険会社のオーダーメイド型プログラム)
- ・ 保険者(健保組合・国保等)による個人の生活習慣改善に向けた積極的な取組みを支える保険制度が実現。

(2) 生活機能

(課題)

- ・ 加齢、運動器官の障害、あるいは事故等による生活機能の低下に対しては、補助装具によるサポートが一般的。
- ・ リハビリによる回復も期待できるが、機能が回復しない可能性も高い。

(将来像)

- ・ 未病指標を活用したロコモ(*)・フレイル(*)対策が一般化。専門家のサポートにより生活機能の維持・回復が可能に。機能障害を抱えたままでも社会参加機会が拡大。
- ・ 最先端のロボット技術や再生・細胞医療の進展により、低下した機能の回復が促進。
- ・ 歩行機能の低下と将来リスクを客観的かつ手軽に把握可能に。
- ・ ロボット技術等を健康保険や民間保険により、手軽に利用可能に。

(3) 認知機能

(課題)

- ・ 認知症高齢者数は65歳以上の約7人に1人と推計。急速な増加を見込む。
- ・ 認知症サポーターの養成や発症予防のための運動プログラムの普及等を推進しているが、根本的な治療方法が確立していない。

(将来像)

- ・ 遺伝子や細胞医療による早期診断・根本治療が実用化、県内で利用できる環境が整備。
- ・ 認知症に関する未病指標を活用し、予備群の早期発見・早期介入を実現することで、発症・重症化を遅らせることが可能に。
- ・ 民間保険の特約等で、大きな負担を伴わず治療を受け、症状の改善が可能に。
- ・ コミュニケーションロボット(*)やAIによるツールで、普段の行動パターンと異なる場合に早期に保護する見守りサービスなど、最新技術を用いて生活全体をケアするサービスが創出。

(4) メンタルヘルス・ストレス

(課題)

- ・ ストレスチェック、働き方改革、CHO構想(健康経営)(*)などの対策が始動。
- ・ 数値や症状で捉えることが難しく、予防や早期発見が困難。

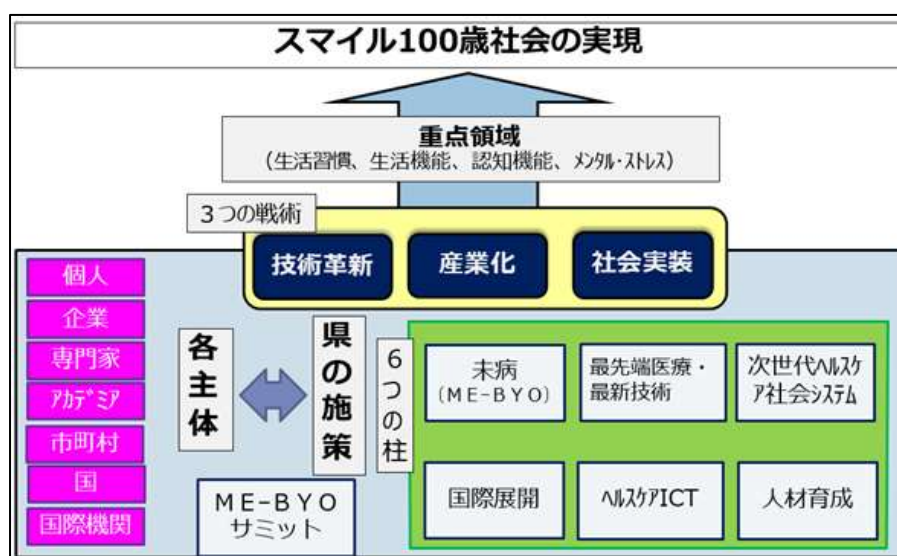
(将来像)

- ・ ストレスを脈拍などから腕時計で、心の状態を声からスマホで、手軽にチェックし、未病指標として示すサービスが提供される。
- ・ 健康経営や「働き方改革」の取組が進展する中、ストレスを適確かつ日常的にマネジメントする勤務管理手法が一般化し、生産性も向上。
- ・ 毎日のストレス状態を確認し、的確にアドバイスできるサービスが手軽に利用可能。

県施策の展開(3つの戦術、6つの柱)

4つの重点領域でのイノベーションの創出に向けて、3つの戦術に基づき、「未病(ME-BYO)」「最先端医療・最新技術」「次世代ヘルスケア社会システム」「国際展開」「ヘルスケアICT」「人材育成」の6つの柱で県の取組みを横断的に進めていきます。

推進にあたっては、市町村や企業、アカデミア(*)などが連携する「ME-BYOサミット」の枠組みを活用しながら、県民に身近な市町村の取組みと一体となって施策を推進することで、個人の行動変容を促進し、健康寿命の延伸を図っていきます。



【3つの戦術と6つの柱】

【技術革新】未病、最先端医療・最新技術、国際展開、人材育成などの柱で推進

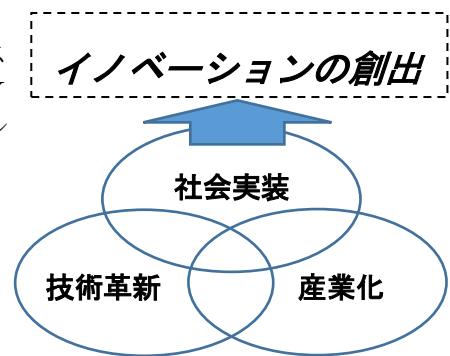
超高齢社会の課題解決に向けて、未病コンセプトに基づく有望な基礎研究成果（シーズ）を創出し、実用化に向けた開発を進める異分野融合研究や国際共同研究を促進。
 (例) 最先端のロボット技術とiPS細胞(*)による再生医療を融合して脊髄機能の再生を図るとともに、細胞の品質・安全性評価法の構築を推進

【産業化】未病、最先端医療・最新技術、国際展開、人材育成などの柱で推進

社会的課題の解決や県民生活の向上に資する最新技術をいち早く県民に届けるため、ベンチャー企業への支援や産学公連携の強化や国際連携等により産業化を促進
 (例) 未病産業研究会(*)を軸とした産学公連携の強化により、未病改善(*)のための商品やサービスの拡大・普及を促進

【社会実装】未病、次世代ヘルスケア社会システム、ヘルスICT、人材育成などの柱で推進

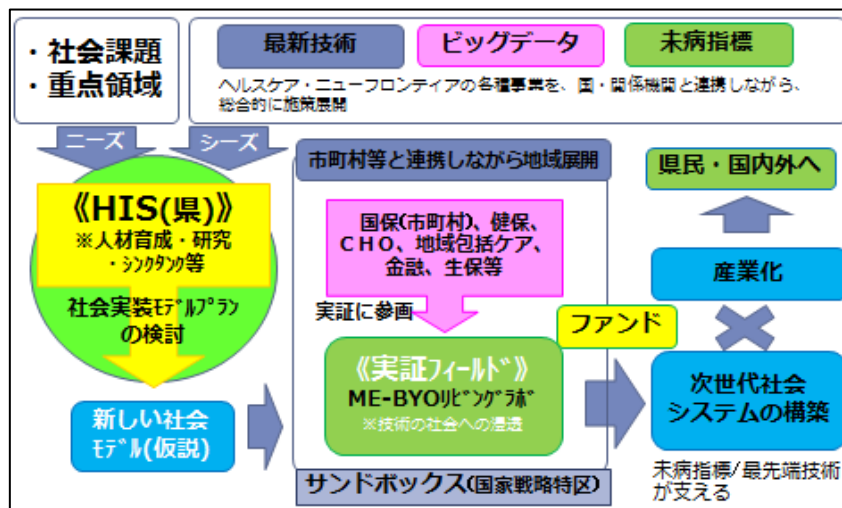
新たなヘルスケア社会システムの構築に向けて、未病指標の具体化や、3つの特区、サンドボックス(*)の活用、リビングラボ(*)の推進、マイME-BYOカルテ(*)やヘルスイノベーションスクール(*)のシンクタンク機能の活用等により社会実装を加速化
 (例) 県民参加のリビングラボにより、生活習慣病や疲労ストレスなど、地域の健康課題を解決する商品・サービスの有効性等を検証



イノベーションを創出する仕組み（イメージ）

高齢化の進展に伴う社会的課題の解決に向けて、6つの柱の施策を総動員してイノベーションを生み出す仕組みづくりを進めていきます。

具体的には、社会的課題の解決に向け、ビッグデータ(*)や最新技術を活用し、ヘルスイノベーションスクールで新しい社会モデルの仮説を検討します。その仮説に基づき、リビングラボや特区も活用しながら実証を行います。実証結果を踏まえ、未病産業研究会やファンドなども活用しながら、次世代社会システムを構築するとともに産業化を促進し、その成果を県民に届けます。



2 6つの柱の取組み

(1) 未病(ME - BYO)

- ・ エビデンス(*)に基づいた未病指標を県民が活用し、主体的な未病改善に向けた取組みを行うため、健康や未病に関する知識の普及を図り、ライフスタイルの見直しを促進します。
- ・ 県民の行動変容に向けた選択枝を増やすため、様々な分野の企業が参加する未病産業研究会を軸に、未病改善のための商品やサービスの普及・拡大を図ります。

(2) 最先端医療・最新技術

- ・ 最先端の医療や早期発見・早期診断技術をいち早く県民に届けるため、研究開発の支援と最新技術の市場化の促進とともに、県内における関連産業の集積促進を図ります。

(3) 次世代ヘルスケア社会システム

- ・ 県民の主体的な未病改善を後押しするため、特別な負担感を感じることなく、普段の生活の中で取り組むことができるよう、個人の選択と行動を行政や企業等が支える仕組みづくりを進めます。

(4) 国際展開

- ・ 海外とのネットワークを活用し、県内企業の国際展開を支援するとともに、海外の先進的な取組みの県内への早期提供を図ります。
- ・ 未病コンセプトの発信、新たな社会システムの構築、人材の育成などについてWHO(*)と幅広い連携を図ります。

(5) ヘルスケアICT

- ・ マイME-BYOカルテを普及させるとともに、蓄積されたデータなどを、個人が日々の生活の中で未病改善に活用できる仕組みの構築に取り組みます。

(6) 人材育成(ヘルスイノベーションスクール)

- ・ 県民の健康長寿に寄与するため、新たな技術や社会システムの変革を担う人材の育成を進めます。
- ・ ヘルスイノベーションスクールがシンクタンクとして県施策について学術的な研究を進め、県の健康医療施策への反映につながるような提言を実施します。

これまでの取組みの成果

(1) 未病 (ME-BYO)

未病コンセプトは着実に広がっている。

国の「健康・医療戦略(*)」に未病の定義と重要性が記載 (平成 29 年 2 月閣議決定) され、未病関連商品・サービスが広がり、未病の認知度も向上している。

- ・未病コンセプトに基づく商品・サービスの広がり
 - 未病産業研究会のネットワーク拡大 (64 社→540 社 H30.3 現在)
 - 未病産業研究会のマッチングで新サービスが創出 (事業化 31 件 H30.2 現在)
- ・ME-BYO BRAND(*)認定 8 件 優れた未病産業(*)の商品・サービスを認定
- ・新聞社企画による「未病」をテーマとした シンポジウムの開催
- ・ME-BYOサミット、ME-BYO Japanの開催により未病コンセプトを発信
- ・未病を改善する県内の場づくり、人づくり
 - 未病センター(*) 29 箇所、利用者延べ 58 万人 (H20.2 現在)
 - 未病改善協力制度登録企業・団体 359 (11,128 事業所 H30.2 現在)
 - 未病サポーター講習受講者 7,372 人 (H30.2 現在)

(2) 最先端医療・最新技術

再生・細胞医療の産業化拠点の形成が進む

県が整備した殿町のライフィノベーションセンター(LIC) (*)に、国内外から有望な企業等の集積が進み、再生・細胞医療の産業化拠点が形成された。

- ・ライフィノベーションセンターへの集積と企業ネットワークの強化
 - LIC開所 (H28.4) (入居率 概ね満床、進出企業 28 社、うち県外企業 19 社 H30.3 現在)
パーキンソン病、筋萎縮性側索硬化症(ALS)、アルツハイマー病等の難治性疾患(*)に対する遺伝子治療製剤の研究・開発の推進。
 - 再生・細胞医療の産業化に向け、かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)を設立し、バリューチェーン(*)を構築(H28.10) (参加団体 74 社 H30.3 現在)。
- ・産官学が連携した異分野融合プロジェクトなどの新たな展開
 - 慶応義塾大学や川崎市等と連携してリサーチコンプレックス推進プログラム「Tonomachi -Wellbeing Research Campus」の採択を国から受け推進(H27 年度~H31 年度)。
 - 県の衛生研究所が開発した発がん性予測試験法(Bhas42 試験法) (*)がOECDのから国際認定を受けた。(H28.1)
- ・革新的医薬品や最新技術等を県民に届ける基盤づくりが進展
 - かながわクリニカルリサーチ戦略研究センターにおける薬事相談の実施 15 件(H30.1 現在)
 - 脊髄損傷を負った小中高生に最先端のヘルスケアロボットを提供する取組みを開始。(H29.11)



ME-BYO Japan 2017



ライフィノベーションセンター(LIC)

(3) 次世代ヘルスケア社会システム

神奈川発の新しい社会のしくみづくりがスタート

神奈川ME-BYOリビングラボ、CHO構想推進事業所登録制度がスタート。
国家戦略特区の活用も進展している。

- ・ 神奈川ME-BYOリビングラボの推進
 - 制度の開始、5つの実証事業を採択し10箇所を実施
- ・ 健康行動にインセンティブを与える保険商品などの広がり
- ・ CHO構想（健康経営）の着実な推進
 - CHO構想推進コンソーシアムを設置(H26.10)
 - CHO構想推進事業所登録制度の開始 161事業所が登録(H30.3現在)
 - 企業対抗ウォーキングの実施 60の民間企業や団体が参加(H29.9～H30.1)
- ・ 国家戦略特区の活用推進
 - 平成26年5月 県全域が国家戦略特区に指定。11メニュー12事業実施。
 - 規制緩和の実現による外国人家事支援など新たなサービス等を提供。

(4) 国際展開

神奈川と世界をつなぐネットワークが広がる

国際機関や海外の先進地域などMOU(*)締結先との連携関係を活用して、WHOへの職員派遣や海外企業等との共同研究を展開している。

- ・ 海外との連携強化
 - ライフサイエンス分野での連携・協力に関する覚書(MOU)を12件締結。
 - MOU締結先等と連携した国際シンポジウム、セミナー等を延べ21回開催。
 - 世界的なiPS細胞の米国再生医療企業やスコットランド政府機関がLICへ進出(H27.10)
- ・ WHOとの連携促進
 - WHO本部の高齢化部門に県職員を派遣。(H28.12)
 - WHOとの共催による高齢化等に関するシンポジウム等を延べ5回開催。
 - WHO等との専門家会合で、未病指標の構築に向け連携を図っていくことを合意。(H29.10)
 - 県内19市町がエイジフレンドリーシティ(*)に参加。(H29.10)



WHOとの連携

(5) ヘルスケアICT

県内におけるICT基盤の構築が進む

マイME-BYOカルテの利用者は着実に増加し、市町村や企業との連携も進み、個人の生涯にわたる健康情報（ライフログ）を記録する基盤が構築されている。

- ・「マイME-BYOカルテ」の運用・提供
 - スマートフォンアプリにより歩数自動記録やお薬情報の読み込みなど、便利な機能を提供。
利用者数 約 51,500 名 (H30.3 現在)
- ・電子母子手帳(*)の広がり
 - 21 市町と連携して提供、利用者約 8,000 名 (H30.3 現在)
- ・市町村や企業と連携したウォーキング・キャンペーンの実施
 - 31 市町村と連携、91 コースを連携アプリに掲載 (H29.9～)
 - 企業対抗ウォーキングの実施 60 の民間企業や団体が参加 (H29.9～H30.1)
- ・民間アプリとの連携強化 連携アプリ数 10、認定アプリ数2 (H30.3 現在)

(6) 人材育成(ヘルスイノベーションスクール)

スマイル100歳社会を担う「知の拠点」への準備が進む

社会システムの革新に向けて、必要となる技術を開発し、担い手となる人材を育成する「ヘルスイノベーションスクール」(大学院研究科)の開設準備が進んでいる。

- 平成 31 年度の開設に向け、平成 30 年3月に国に開設申請。
- 一般県民向けシンポジウムや、社会人をターゲットとしたセミナーを実施。
- 模擬授業(プレ講座)計5回実施、参加者延べ 200 名
- 開設に向け、国内外大学や企業、研究機関との連携協力関係の構築を開始



模擬授業（プレ講座）

(1) 未病(ME-BYO)

①目指す姿(2025年)、中間目標(2020年)

【目指す姿(2025年)】

- ・ 未病指標の活用により、一人ひとりの現在の健康状態や将来の疾病リスクの見える化(=未来予測)が一般化し、未病改善が未来への投資ととらえられ、実践を後押しするインセンティブも多様化している。
- ・ 未病指標の活用などにより、県民の健康リテラシー(*)が向上し、専門家や行政のサポートのもとで、主体的に未病関連商品・サービスを選択して未病改善に取り組んでいる。
- ・ ビッグデータやAI等を活用し、安全性を担保し有効性を明らかにした未病関連商品・サービスが開発・提供され、未病産業の発展が加速している。

【中間目標(2020年)】

- ・ メタボリスク(*)の改善に係る未病指標構築・活用促進
- ・ 県民の健康リテラシーの向上：未病の認知度 80%
- ・ 未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化：100件

②取組みの方向性

- ・ 未病コンセプトに基づく次世代ヘルスケア社会システムの形成を目指して、産学公が連携し一体となって行動するネットワークを形成する。
- ・ 県民一人ひとりが、「食・運動・社会参加」を中心とした未病改善に主体的に取り組めるよう、ライフステージ(*)に応じた未病対策や未病改善の環境づくりなどを推進する。
- ・ 市町村の地域課題・ニーズに対応した未病改善の取組みを後押しするために、生活習慣、生活機能、認知機能、メンタル・ストレス等に関する未病指標の構築に向け、WHOや国内外のアカデミア等と連携して検討するとともに、未病指標や未病改善プログラムの社会実装について、市町村や企業等と連携して検討する。
- ・ 未病産業研究会を中心に産学公連携を促進し、地域課題解決手法の検討や商品等開発支援、未病指標の産業利用を促進する。

③講じる手法・取組み

(県民の行動を支えるネットワークの形成)

- ・ 県、市町村、企業、アカデミアが参加する「ME-BYOサミット神奈川実行委員会」の枠組みを活用して、国際シンポジウムや展示会等の開催を通じ、未病コンセプトの普及を図るとともに、県民の健康リテラシーの向上や未病改善の取組みを促進する。

(未病改善の促進)

- ・ 全ての世代の方々が「未病」を自分のこととして考え、行動していくよう、子どもの未病対策や糖尿病などの生活習慣病(*)対策、認知症未病対策やフレイル・オーラルフレイル対策(*)など、子どもから高齢者まで、ライフステージに応じた未病対策を推進する。

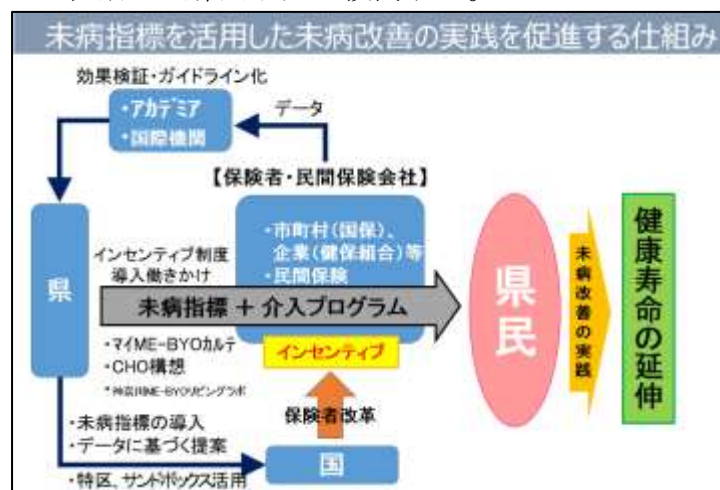
- ・ 「食・運動・社会参加」を中心とした未病改善に県民が主体的に取り組めるよう、未病改善を進めるきっかけづくりの場である未病センターの設置促進や未病バレー「BIOTOPIA」(*)を核とした「県西地域活性化プロジェクト」の取組など、未病改善の環境づくりに向けた取組を推進する。
- ・ 地域の健康課題・ニーズを保健医療データの分析・評価等を通じて把握し、住民に身近な市町村が進める健康づくりの取組を後押しすることで、市町村と一体となって住民の未病改善を促進する。
- ・ 市町村が実施する健康増進事業への補助や、地域で普及を行う未病サポーターの養成を行い、未病改善の取組を支える基盤の構築を図る。

(未病指標の構築・活用)

- ・ WHOやアカデミア等と連携し、未病指標の構築に向けた検討・実証を推進する。
- ・ 市町村や企業等と連携して、未病指標や未病改善プログラムの活用を促進する。
- ・ 国や民間保険会社等と連携し、未病指標の活用及び未病改善行動によりインセンティブが付与される保険制度改革や民間活用を促進する。

(新商品等の開発促進に向けたネットワークの強化)

- ・ 未病産業研究会を軸に、地域課題解決に向け、市町村、アカデミアとの連携を促進する。
- ・ 製造業、小売業、サービス業、金融業といった異業種が参加する未病産業研究会において、異業種間交流を進めることにより、未病の見える化から改善まで一貫した産業としての展開を図る。
- ・ 産公連携によるインセンティブの活用やSIB(ソーシャル・インパクト・ボンド) (*)等による地域課題の解決手法を検討する。



未病バレー 「BIOTOPIA」

	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
未病改善	県民の行動を支えるネットワークの形成	ME-BYOサミット、ME-BYOキャラバンの開催		
	未病改善の促進	ライフステージに応じた未病改善の取組み		
		未病センター設置促進等未病改善の環境づくりに向けた取組み		
		保健医療データの分析・評価等		
	未病指標の構築・活用	未病サポーター養成等未病改善の取組みを支える基盤の構築		
		重点領域毎の未病指標について検討・実証		
		未病指標の社会システム化に向けた検討及び実施		
		WHO等と連携した未病指標構築の取組み		
		未病指標(メタボリスク)市町村モデル構築・実証	市町村への導入拡大	
	未病産業の創出促進	新商品等の開発促進に向けたネットワークの強化	未病産業研究会を中心とした産学公の連携強化	
異業種間交流の促進による新産業の創出				
産学公によるインセンティブ・SIB等の検討				

(2) 最先端医療・最新技術

①目指す姿(2025年)、中間目標(2020年)

【目指す姿(2025年)】

- ・ 公的研究機関やアカデミア、企業等の研究開発等が進み、異分野間の連携が強化されることで、革新的技術の実用化が加速し、再生・細胞医療などの最先端医療がより早く県民に届いている。
- ・ 革新的医薬品や最先端の医療機器がさまざまな現場で広く活用され、新たな産業として県経済を牽引している。

【中間目標(2020年)】

- ・ 全県的なイノベーション・エコシステム(*)の形成
- ・ 革新的医薬品、再生医療等製品(*）、最先端医療機器の薬事申請・届出等：15件
- ・ 最先端医療関連ベンチャー企業の県内集積：50社

②取組みの方向性

- ・ 最先端医療技術などの早期かつ着実な実用化に向けて、安全性評価、人材育成等に加え、研究開発から製品化までの連携体制の構築、企業等の事業段階に応じた適切な支援を実施できる連続的なスキーム構築を図る。
- ・ ヘルスケア・ニューフロンティアの取組みを推進するための起爆剤となるような産学公連携活動について、国費や民間活力も活用した事業運営を図る。
事業の実施に当たっては、アカデミア等が保有するシーズの早期実用化に向けて、民間企業との共同研究やマッチング等、多面的な連携を進めることで、早期の市場展開が可能になるよう取り組む。
- ・ 殿町に集積するライフサイエンス関連の企業や研究機関を中心に、川崎市・国等と連携して、他地域との研究プロジェクトの創出、産業化を見据えた研究開発の拠点形成等を促進することにより、全県的なイノベーション創出機能を高め、さらなる産業集積を図る。
- ・ 上記取組みを効果的に展開するため、最先端医療、AI、IoT(*)、ロボット技術、ビッグデータ等の積極的な活用を図る。

③講じる手法・取組み

(革新的医薬品や最先端医療機器等の開発支援)

- ・ 臨床統計を活用したレギュラトリーサイエンス(*)の研究及び再生医療等製品、革新的医薬品の開発推進に向けた相談、人材育成を実施する。
- ・ 臨床研究等のモデル事業及び県内企業と医療機関との共同研究などを促進することにより、県発の医薬品や再生医療等製品等の早期実用化を図る。
- ・ 最先端医療機器のレギュラトリーサイエンスの推進、実証実験や薬事申請支援等を実施する。

(企業等の集積を活用した事業展開)

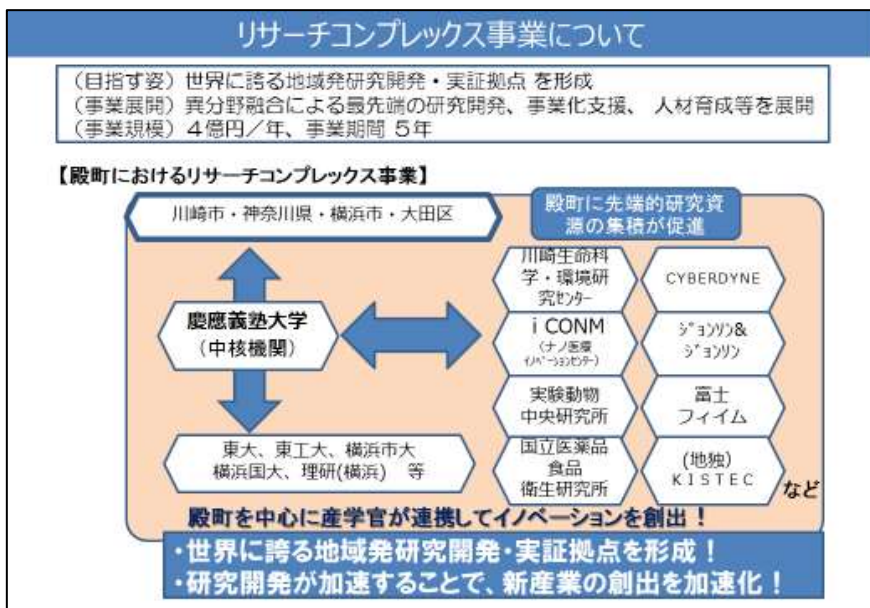
- ・ ライフイノベーションセンター（LIC）を拠点にライフサイエンス関連の様々な業種が参画する効果的なバリューチェーンの構築や関連企業の集積を生かすこと等により、再生医療等製品の実用化に向けた事業展開の加速化を図る。

(ファンドの活用による産業集積)

- ・ ヘルスケア分野を対象としたファンドを組成し、これを活用することにより、ヘルスケア産業を牽引し、社会的課題を解決するベンチャー企業の創出・育成を図る。

(異分野融合プロジェクトの推進)

- ・ 最先端ロボットの再生医療への応用、再生・細胞医療の品質・安全性評価法の構築、機能的食品や発がん性予測試験法の開発などの異分野融合プロジェクトを、国事業（リサーチコンプレックス推進プログラム「Tonomachi-Wellbeing Research Campus」）を活用しながら推進する。
- ・ 京浜臨海部地域の各拠点とも連携しながら、研究成果の事業化に向けて、殿町を中心に、大学や研究機関などによる産学公連携活動を推進する。



	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
最先端医療・最新技術の研究開発・実用化支援	革新的医薬品や最先端医療機器等の開発支援	人材育成講座等をヘルスイノベーションスクールへ発展的に展開		企業等の創薬活動を事業段階に応じて支援	
		県内の医療機関における最先端臨床研究の機能強化		臨床研究機能を民間企業等が幅広く活用	
		企業、アカデミアとの連携を強化し、最先端医療機器の開発を加速化			
	企業等の集積を活用した事業展開	<ul style="list-style-type: none"> 再生・細胞医療分野において、ライフサイエンス関連の異業種が参画する効果的なバリューチェーンの構築 殿町への産業集積を活用し、再生医療等製品の実用化に向けた事業展開を加速化 		再生・細胞医療分野を中心とした産業集積を加速化	
	ファンドの活用による産業集積	ファンドを活用したヘルスケア分野の産業化支援			
	異分野融合プロジェクトの推進	事業化に向けた異分野融合や共同研究活動の強化等		異分野融合共同研究プロジェクトの社会実装	

(3) 次世代ヘルスケア社会システム

① 目指す姿(2025年)、中間目標(2020年)

【目指す姿(2025年)】

- ・ 地域や職域の健康課題の解決に資する未病関連商品・サービスや、これらを活用した社会システムの有効性等を検証する仕組みが構築されている。
- ・ 頑張った人が報われるインセンティブを組み込んだ保険制度など、次世代ヘルスケア社会システムが創出され、県民一人ひとりが主体的・日常的に未病改善に取り組むことが一般的になっている。

【中間目標(2020年)】

- ・ 神奈川ME-BYOリビングラボの全県展開：実証件数 100 件、参加人数 10,000 人(共に 2017 年からの累計)
- ・ CHO構想(健康経営)推進事業所：登録事業所数 1,000 社

② 取組みの方向性

- ・ 次世代ヘルスケア社会システムの創出に向け、県民が安心して未病改善の実践に取り組むとともに、未病産業の持続的発展を促進するため、未病関連商品・サービス及びこれらを活用した社会システムについて検証する仕組みを構築し、産学公連携により、検証・創出を推進する。

③ 講じる手法・取組み

(神奈川ME-BYOリビングラボの推進)

- ・ 未病産業研究会やアカデミア等と連携し、県内の地域や職域で実証事業を実施する。
- ・ フィールドパートナー(市町村やCHO企業等)や共同研究パートナー(アカデミア)を開拓し、持続的な事業展開に向けた連携の枠組みを構築する。
- ・ 国や市町村、民間企業等と連携して、個人の行動変容につながる商品・サービスの社会実装モデルを検討・検証する。

(インセンティブを組み込んだ保険制度)

- ・ 個人に未病改善を促すインセンティブを付与する保険制度の評価項目として、未病指標などの活用を働き掛ける。

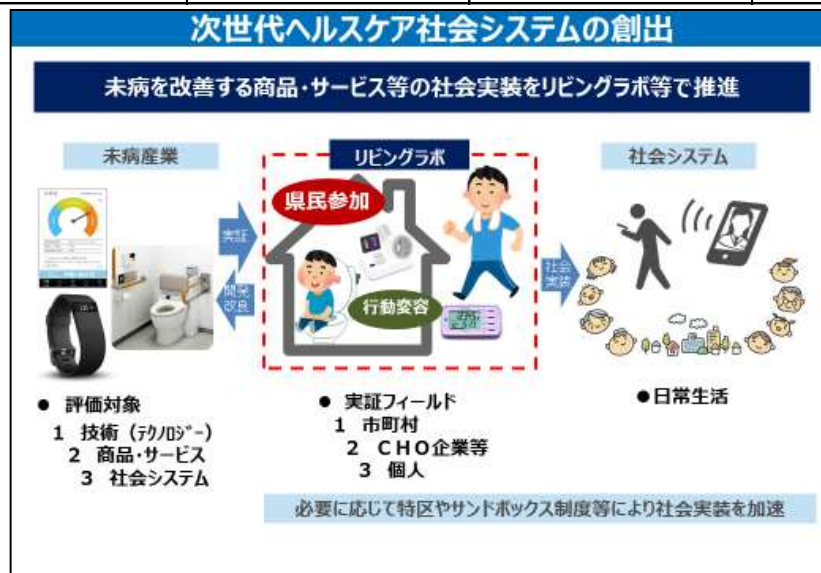
(CHO構想(健康経営)の推進)

- ・ CHO構想(健康経営)に取り組む企業や団体の増加を図るとともに、未病関連商品・サービスの活用を促進する。

(国家戦略特区等の活用)

- ・ 国家戦略特区等の規制緩和メニューの活用や、新たな規制改革の提案を推進する。
- ・ 新しい技術やビジネスモデルの実証を迅速に行えるサンドボックス制度の活用について、国の制度の具体化を受け、実施を検討する。

	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
社会システムの創出	神奈川IME-BYOリ ビングラボの推進 ・制度の設計 ・実証事業の実施 インセンティブを組み 込んだ保険制度	未病産業研究会等と連携した産学公連携による実証事業の実施		
		フィールドパートナー(市町村・CHO企業等)との連携構築		
		共同研究パートナー(アカデミア等)との連携構築		
		商品・サービスの社会実装モデルの検討・検証		
		評価項目に未病指標などの活用を働き掛ける		
CHO構想の推進	CHO構想推進事業所の拡大	CHO構想推進事業所の拡大		
		マイIME-BYOカルテを活用して「健康課題」を事業所へフィードバック		
		保険者との連携強化		
国家戦略特区等の活用	国家戦略特区の指 定及び規制緩和を 活用した事業の実施 国における規制の 「サンドボックス」創 設のための具体的 な方策検討	規制緩和メニューの活用、新たな規制改革項目の提案		
		法制化等国における制度策定	実証に向けた調整	実証事業の実施



(4) 国際展開

①目指す姿（2025年）、中間目標（2020年）

【目指す姿（2025年）】

- ・ WHO等との連携により、未病コンセプトや未病指標に基づいた最新技術や社会システムが世界各国に普及し、県内企業等が世界市場に進出している。
- ・ 海外研究機関等との共同研究・開発が進み、世界の最先端医薬品・医療機器が県内に導入され、県民の健康寿命の延伸に役立っている。
- ・ WHO「エイジフレンドリーシティ」のネットワークに県内全市町村が参加し、世界の事例も参考にしながら先進的な取組みが進むことで、県内全域で高齢者になっても暮らしやすい地域づくりが進展している。

【中間目標（2020年）】

- ・ 県内企業等がMOU（覚書）締結先の大学等と共同研究・開発等を行った件数：30件
- ・ 各国政府、WHO等の発表事項に県政策（未病等）が反映された回数：20件

②取組みの方向性

- ・ MOU締結先との協力関係を効果的に活用し、県内企業の海外ビジネスの拡大を支援するとともに、未病に関する技術や最先端医療に関する共同研究・開発の促進を図る。
- ・ WHO等と連携して未病指標を構築することで、県民の行動変容と健康寿命の延伸に結び付けるとともに、未病指標を取り入れた製品・技術や社会システムの更なる国際展開を図る。

③講じる手法・取組み

（未病産業・最先端医療関連産業の国際展開）

- ・ スタンフォード大学など国内外のアカデミアや企業とのマッチング創出の機会を提供し、未病に関する技術や最先端医療に関する国際的な共同研究・開発を促進する。
- ・ 各国政府機関やJETRO等の関係機関とも連携し、未病産業や再生医療等製品をはじめとした最先端医療関連産業の国際展開を支援する。

（WHOとの連携促進）

- ・ 県が参加している、WHOの「健康な高齢化に関するクリニカルコンソーシアム」や国内外のアカデミアと連携して未病指標を構築する。
- ・ WHO本部及びWHO神戸センターと連携し、市町村のエイジフレンドリーシティへの参加の働きかけを引き続き行うとともに、メンバーとなった市町村の行動計画策定や先進的な取組み事例の発信に関して、技術的支援を行う。

	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
国際展開	未病産業・最先端医療関連産業の国際展開 WHOとの連携促進 ・WHO本部へ県職員を派遣	未病に関する技術や最先端医療に関する国際的な共同研究・開発の促進		
		各国政府機関や関係機関と連携し、未病産業・最先端医療関連産業の国際展開を支援		
		WHOや国内外のアカデミアと連携して未病指標を構築		
		市町村へエイジフレンドリーシティへの参加の働きかけ		
		メンバーとなった市町村の行動計画策定や取組事例発信等、手続面等での支援を実施		

神奈川県が展開するグローバル戦略

欧州

- イギリス
- フランス
- フィンランド
- ドイツ
- WHO（世界保健機関）

米国

- マサチューセッツ州
- メリーランド州
- スタンフォード大学 等

アジア
●シンガポール

神奈川県

(5) ヘルスケアICT

①目指す姿(2025年)、中間目標(2020年)

【目指す姿(2025年)】

- ・ 生まれてから生涯にわたる個人の健康情報を記録できる情報基盤「マイME-BYOカルテ」を活用して、個人が自分の健康情報を自分で管理し、未病指標を活用しながら主体的に未病改善を実践している。
- ・ 行政や企業、アカデミア、医療機関などが個人の同意のもとで、「マイME-BYOカルテ」の健康情報を共有し、その情報を活用して、最適なサービスを生涯を通じて切れ目なく受けることができる。
- ・ 「マイME-BYOカルテ」の健康情報や支援が必要な方の情報を、災害時に行政や支援者が共有する仕組みができ、いざという時の県民の安心が確保されている。

【中間目標(2020年)】

- ・ マイME-BYOカルテ利用者数：100万人

②取組みの方向性

- ・ マイME-BYOカルテの一層の普及を図るため、健康データを自動で取り込むなど、マイME-BYOカルテの「使いやすさ」を高めるとともに、市町村や企業、国と連携して、健康増進・子育て支援・災害対策など、さまざまな行政課題の解決にマイME-BYOカルテの活用を図る。

③講じる手法・取組み

(マイME-BYOカルテの普及拡大)

- ・ 県民や従業員個人が、日々の健康管理にマイME-BYOカルテを活用し、未病改善が進むよう、市町村やCHO構想に取り組む企業等と連携し、普及を推進する。
- ・ マイME-BYOカルテと、民間のヘルスケアアプリとのデータ連携を進めることで、民間アプリの利用者を取り込み、マイME-BYOカルテの利用者の拡大を図る。

(市町村と連携した取組み)

- ・ 市町村と連携し、マイME-BYOカルテ及び蓄積したデータの利活用を促進する。特に社会とつながる機会となるウォーキングなどの健康増進や、母子保健・子育て支援、災害発生時の避難所運営等において、マイME-BYOカルテの行政活用を推進する。

(国や関係機関等と連携した取組み)

- ・ 国が整備を進めるマイナンバー(マイナポータル)とのデータ連携や、全国健康保険協会(協会けんぽ)・国民健康保険組合(国保)などの保険者との連携により、個人の同意のもと予防接種歴や健診結果をマイME-BYOカルテに収集・蓄積するとともに、蓄積したデータをアカデミアや民間が利活用する仕組みを構築する。

	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ヘル ス ケ ア I C T	マイME-BYOカルテ の普及拡大	市町村やCHO構想に取り組む企業等と連携した普及推進		
		マイME-BYOカルテと連携する民間アプリの拡大		
	市町村と連携した取 組み	電子母子手帳の普及		
		ウォーキングキャンペーンの実施		
		災害時活用の検討・実証、国の災害時システムとの連携		
	国や関係機関等と 連携した取組み ・マイナンバー連携の 検討 ・協会けんぽや健保連 等保険者との連携	マイナポータルと 連携実現	マイナポータル連携利用の拡大によるマ イME-BYOカルテへのデータ蓄積促進	
保険者(国保・協 会けんぽ等)との 連携による健診 データ蓄積		保険者との連携拡大によるマイME-BYO カルテへのデータ蓄積促進		

【マイME-BYOカルテの活用】



(6) 人材育成(ヘルスイノベーションスクール)

①目指す姿(2025年)、中間目標(2020年)

【目指す姿(2025年)】

- ・ ヘルスイノベーションスクールにおける教育研究が進み、産業界、アカデミア、行政等の分野に輩出された人材が、多岐にわたる分野の専門的知識を背景に、技術・産業・政策面におけるヘルスケアのイノベーションを牽引している。
- ・ ヘルスイノベーションスクールがシンクタンクとして県施策について学術的な研究を進め、県の健康医療施策への反映につながる提言を行うことで、県民の健康寿命の延伸に寄与している。

【中間目標(2020年)】

- ・ 県民などを対象とした公開講座等を実施：受講者数 1,000 人
- ・ 学術雑誌・専門誌での積極的な論文発表等の推進：学術論文、著書及びその他の著作の件数 150 件
- ・ 研究成果を通じた県施策への反映につながるような提言を実施
- ・ 国内外の大学や研究機関、企業と連携し、教育・研究の質的向上につながる共同研究や研究者間の相互交流等を実施。

②取組みの方向性

- ・ ヘルスイノベーションスクールにおける教育・研究の質的向上を図るため、関係機関との連携を推進する。
- ・ 健康リテラシーの向上のため、県民に対する公開講座等の取組みを推進する。
- ・ 県のシンクタンクとしての機能のあり方を検討し、研究成果を通じた県施策への提言などの取組みを推進する。

③講じる手法・取組み

(教育研究の質の向上)

- ・ ヘルスイノベーションスクールにおける教育研究の質の向上を図るため、国内外の大学や殿町周辺を始めとする研究機関、企業と連携し、教員及び研究者同士の共同研究の実施、学生派遣や教員及び研究者間の相互交流を推進する。

(新たな教育環境の提供)

- ・ ヘルスイノベーションスクールにおいて、入学者以外の県民に対する公開講座の実施による受講機会提供により、健康リテラシーの向上を図る。

(シンクタンク機能の構築)

- ・ 県民の健康寿命の延伸に寄与するため、県と連携をしながら、県の健康医療施策について現状の課題分析等学術的な研究を実施し、県施策への反映につながるような提言を実施する。

<ヘルスイノベーションスクールの概要>

開設目的：ヘルスケア分野におけるイノベーション人材の育成

設置形態：神奈川県立保健福祉大学に大学院研究科を新設

開設時期：2019年4月

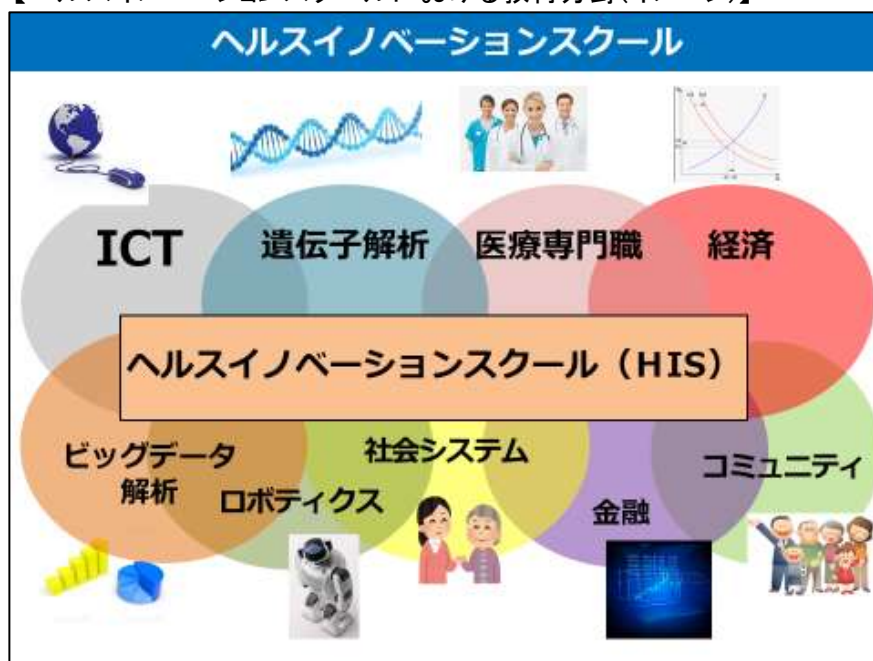
修業年数：2年間

学 位：修士(公衆衛生学)

人 数：1学年15名

	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ヘルスイノベーションスクールの開設	開学に向けた準備 ・国へ提出する認可申請書の作成 ・検討委員会、専門部会の開催 ・教員の選定 ・カリキュラム検討 ・広報等 新たな教育環境の提供 ・施設設計の実施	国からの設置認可(最短で8月)	ヘルスイノベーションスクールの開設	ヘルスイノベーションスクールの運営
		学生募集、入学者選抜試験の実施(設置認可後)		
		教員、学生の受け入れ準備		
		国内外大学・研究機関との連携調整	教育研究の実施・イノベーション人材の輩出	
		入学者募集を目的とした広報実施(模擬授業、シンポジウム等)		
		殿町キャンパスの施設整備	在学生以外を対象とした講座の実施 開始: 2019年度 目標: 累計1,000名(2020年度末)	
		シンクタンク機能の構築検討	シンクタンクとして、研究成果の県施策への反映につながる提言を行い、県民の健康寿命の延伸に寄与	

【ヘルスイノベーションスクールにおける教育分野(イメージ)】



第5章 各主体に対する取組みの強化

2025年の目指すべき未来社会を実現するためには、個人、企業、専門家、アカデミア(*)、自治体、国、国際機関など、多様な主体が一体となって行動していくことが必要です。

「ME-BYO 未来 戦略ビジョン」(*)で掲げられた各主体の役割と行動目標に沿って、県として連携強化に向けた取組みを進めていくこととし、各主体に対する県の取組みを再整理しました。

(1) 個人

役割	健康に関するリテラシーの向上と主体的な未病改善の実践
行動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康に関するリテラシーを高め、未病指標(*)を実装した商品・サービスを活用して主体的に未病を改善(*) ・ 人生100歳時代を見据えて、社会参加を含めたライフデザインを実践
県の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村との連携を通じ、健康長寿社会に必要な健康リテラシー(*)の向上を推進 ・ マイME-BYOカルテ(*)の普及や未病指標の提供を通じ、個人の主体的な未病改善を支援することで行動変容(*)を促進

【具体的施策】

(ICTを活用した自己管理)

- ・ マイME-BYOカルテを普及させ、生涯にわたって県民が自分の健康情報を記録・管理できるようにするとともに、健康に関する知識や情報を発信する。

(未病指標の活用促進)

- ・ 未病指標を、市町村・企業・マイME-BYOカルテ等を通じて県民に提供し、個人が主体的に未病改善に取り組む行動変容につなげる。

(実証事業を活用した未病改善体験)

- ・ 県民に神奈川ME-BYOリビングラボ(*)の実証事業への参加を促し、未病改善体験の機会を創出するとともに、その成果を公表し、日常生活の中で個人が主体的に商品・サービスを安心して活用できるよう支援する。

(ヘルスイノベーションスクールにおける新たな教育環境の提供)

- ・ ヘルスイノベーションスクール(*)において、新たな教育環境を提供するとともに、一般県民に対する公開講座の開催等により、健康リテラシーの向上を図る。

(未病センター(*)の活用促進)

- ・ 「食・運動・社会参加」を中心とした未病改善に県民が主体的に取り組めるよう、身近な場所で自らの身体の状態を把握し、未病改善を進めるきっかけづくりの場として設置する未病センターの活用促進を図る。

(2) 企業

役割	商品・サービスの質の向上と健康経営の実践
行動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未病指標を実装した様々な商品・サービスを開発し、安全性を担保し有効性を明らかにして、個人のライフステージ(*)のニーズに応じて提供 ・ 生産性と健康満足度を向上させる健康経営を進め、従業員やその家族の未病改善やライフデザインの実践を支援
県の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産学公連携やビジネスマッチングの取組みなどにより、新たな商品・サービス開発を促進 ・ マイME-BYOカルテの従業員の健康づくりへの活用など、企業の健康経営を支援

【具体的施策】

(未病関連商品の開発促進)

- ・ 未病産業研究会(*)で、企業が産学連携やビジネスマッチングを行う機会・場の提供を行い、新たな商品・サービス開発を促進する。
- ・ 神奈川ME-BYOリビングラボを活用し、企業が商品・サービスの開発・改良を行うために必要な環境の整備を行う。

(データの利活用)

- ・ マイME-BYOカルテに蓄積された個人の健康情報を、本人同意のもと、企業に提供する仕組みを作り、新たな商品・サービスの開発につながる環境を整備する。

(健康経営の支援)

- ・ CHO構想(*)推進事業所登録制度を通じ、従業員やその家族の健康づくりへのマイME-BYOカルテの活用促進を図り、収集・蓄積された従業員等の健診結果を「見える化」する仕組みを作ることで、健康経営を支援する。

(革新的医薬品等の実用化促進)

- ・ アcademiaや企業等が構築した効果的なバリューチェーン(*)を、県がサポートし、革新的医薬品や最先端の医療機器の実用化を促進する。

(異分野融合プロジェクトの推進)

- ・ 産学公の組織や分野の枠を超えたプロジェクトの推進にあたり、県がコーディネート機能を発揮し、新たな事業化活動を推進する。

(海外ビジネスの支援等)

- ・ MOU(*)締結先との連携を活かして、県内企業に海外の企業やアカデミアとのマッチングの機会を提供し、海外ビジネスや共同研究を支援する。
- ・ 先進的な技術等を持つ海外企業の県内進出を支援し、世界の最先端医薬品・医療機器・技術等の県内導入を図る。

(ヘルスイノベーションスクールにおける人材の輩出)

- ・ ヘルスケア分野における商品・サービスを開発する人材や、企業内で健康経営の推進に寄与する人材をヘルスイノベーションスクールから輩出する。

(3) 専門家(医療関係者等)

役割	専門的知識で個人をサポート
行動目標	<ul style="list-style-type: none"> 企業の商品やサービスの活用も含め、個人に身近なアドバイザーとして、未病指標に基づいて、生活全般にわたり幅広く関与し、指導
県の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 未病改善に関する地域や職域の課題解決に専門家の知識や経験を活用し、個人の行動変容につなげるための枠組みづくり

【具体的施策】

(未病指標等の活用促進)

- 専門家が、未病指標等を健康増進の取組みとして活用し、住民の行動変容を促す取組みが拡大するよう支援する。

(健康情報の共有)

- マイME-BYOカルテに蓄積された健康情報を、本人同意のもと、専門家と共有し、専門家が個人の未病改善をサポートできるようにする。

(未病関連商品の開発促進)

- 未病関連商品の開発や運用において、産業界と専門家との連携を仲介し、促進する。

(実証事業等への参画促進)

- 神奈川ME-BYOリビングラボの共同研究パートナー(専門家)の開拓、調整、連携構築を行う。

(海外の最先端医療の紹介)

- 海外の最先端医療を県内に導入するため、専門家を対象としたセミナーやワークショップ等により最先端医療を紹介する機会を設ける。

(4) アカデミア

役割	イノベーションの創出と次世代の担い手づくり
行動目標	<ul style="list-style-type: none"> 未病指標の構築や社会を変革する様々なイノベーション(*)を持続的に創出するための研究を深化 次世代を担う人材育成プログラムを構築し、地域における健康づくりやヘルスイノベーションのリーダーとなる人材を輩出
県の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 商品・サービスの機能・効果等を検証する実証フィールドの提供等により、研究の支援を行うとともに、革新的医薬品・医療機器の実用化や未病指標の構築等を推進 ヘルスイノベーションスクールにおけるイノベーション人材の養成、リーダー人材の輩出

【具体的施策】

(未病指標の構築)

- アカデミアとともに、生活習慣、生活機能、認知機能、メンタル・ストレスの重点項目毎の未病指標の構築について検討を進める。

(実証事業等への参画促進)

- 神奈川ME-BYOリビングラボの共同研究パートナー(アカデミア等)の開拓、調整、連携構築を行う。また、アカデミアが進めるエビデンス(*)取得のため、実証フィールドに関する調整の実施などに連携して取り組む。

(異分野融合プロジェクトの推進)

- ・ アカデミアと連携しながら、最先端ロボットの再生医療への応用、再生・細胞医療の品質・安全性評価法の構築、機能性食品や発がん性予測試験法(*)の開発などの異分野融合プロジェクトを立案・推進する。

(データの利活用)

- ・ マイME-BYOカルテに蓄積された健康情報を、本人同意のもと、アカデミアと共有する仕組みを作り、研究活動を支援する環境を整備する。
- ・ 東北大学東北メディカル・メガバンク機構(ToMMO)との連携により、ToMMOが有する大規模なコホート調査(*)のデータを活用し、革新的医薬品(ドラッグポジショング等)や再生医療等製品(*)の分野で、臨床統計面からの開発支援を行う。

(WHO等との連携支援)

- ・ WHO(*)やMOU締結先とアカデミアとの連携を促進し、未病指標の国際的な指標としての構築を加速化するとともに、未病指標に関するエビデンスを構築するための共同研究やプロジェクトの実現を図る。

(シンクタンク機能の発揮)

- ・ ヘルスイノベーションスクールのシンクタンク機能により、県施策について学術的な研究を実施し、県施策へ反映につながるような提言を実施する。

(5) 自治体(市町村)

役割	個人の未病改善をサポートする環境の整備
行動目標	<ul style="list-style-type: none">・ 住民が地域の中で未病指標を活用して自然と未病改善の取組みに参加できる場づくり・ 企業等の商品・サービスの積極的活用により、個人に最適な未病改善メニューを提供
県の取組み	<ul style="list-style-type: none">・ 未病指標の活用や未病改善行動へのインセンティブ提供等の健康づくりの取組みを後押しし、一体的に未病改善を推進・ 市町村の健康課題解決に向け、保健医療データの分析・評価や、企業との連携、未病関連商品・サービスの積極的な活用を促進

【具体的施策】

(一体的な未病改善の取組み)

- ・ 地域の健康課題・ニーズを保健医療データの分析・評価等を通じて把握し、住民に身近な市町村が進める健康づくりの取組みを後押しすることで、市町村と一体となって住民の未病改善を促進する。
- ・ 企業、大学、研究機関等と連携しながら、市町村の未病指標の活用や未病改善行動に対するインセンティブ提供の取組みを支援する。

(未病産業(*)企業とのマッチング)

- ・ 地域の健康課題解決に向け、未病産業研究会や展示会「ME-BYO Japan」等を活用し、市町村と企業とのマッチングの場を提供する。

(実証事業等への参画促進)

- ・ 神奈川ME-BYOリビングラボのフィールドパートナー(市町村)として、調整、連携構築を行う。

(マイME-BYOカルテによる支援)

- ・ 市町村の取組みを効率的・効果的に進めることができるよう、マイME-BYOカルテを、共通の情報基盤として提供する。

(WHOと連携した市町村支援)

- ・ WHOの「エイジフレンドリーシティ」(*)の枠組みに沿って、WHOとも連携しつつ、県内自治体の高齢者に優しい地域づくりを支援し、県内全体で取組みが進むよう市町村への働きかけを行う。

(6) 国

役割	次世代社会システムの創出
行動目標	<ul style="list-style-type: none">・ 個人の行動変容を促進するインセンティブを組み込んだ保険制度改革の推進、ビッグデータ(*)の積極的活用に向けた環境整備などを通じて持続的な社会システムを構築・ 技術や商品・サービスの開発の促進に向けて、国家戦略特区やサンドボックス(*)制度などの規制緩和を推進
県の取組み	<ul style="list-style-type: none">・ 持続的な社会システムの構築に向け、制度改革の提案や新たなツールを提供・ 規制緩和の推進により、実証等に先駆的に取り組むことが出来る環境を整備

【具体的施策】

(制度改革等による社会実装の加速化)

- ・ 未病指標の活用や未病改善行動に対するインセンティブを組み込んだ保険制度改革の推進など、次世代社会システムの創出につながる商品・サービスの社会実装の実現に必要な制度改革等について国に働きかけを行う。

(革新的医薬品等の実用化促進)

- ・ 国における研究や政策の動向をいち早く取り入れ、アカデミアや企業等を県がサポートし、医療機器の開発及び革新的医薬品に係る革新的技術の実用化を促進する。

(各種データとの連携)

- ・ 国が整備するマイナンバー(マイナポータル)に蓄積される健康情報や、保険者が保有する特定健診結果やレセプトデータ、さらには災害時のシステムとマイME-BYOカルテを連携させる。

(サンドボックス制度の実現に向けた環境整備)

- ・ サンドボックス制度の実現にあたっては、国における具体化の際の実証フィールドとして、本県を活用し、新たな社会システムや制度をいち早く取り入れることができるよう、先駆的に取り組める環境を整備する。

(国施策と連携したモデル事業の実施)

- ・ 「未来投資戦略 2017」(*)等国の政策動向を踏まえ、県として具体的な事業の提案等を行い、本県において国との連携によるモデル事業の実施を図る。

(健康・医療戦略参与会合の活用)

- ・ 国の「健康・医療戦略参与会合」(*)を通じ、ヘルスケア・ニューフロンティアの成果を国とも共有し、国による社会システム、制度構築にいち早く反映させる。

(7) 国際機関

役割	世界的に進む高齢化への対応と情報発信
行動目標	<ul style="list-style-type: none"> 国際社会で活躍する人材の育成を支援し、未病(*)に関する取組みを積極的に情報発信 未病指標を国際的な指標とするためのエビデンス研究と社会実装の促進
県の取組み	<ul style="list-style-type: none"> MOU締結先との連携関係を活かし、ヘルスケア分野における企業の海外展開支援または先進的な技術等を持つ海外企業の県内進出等を支援 WHO等国际的な枠組みを活用し未病指標を構築

【具体的施策】

(海外ビジネスの支援等)

- MOU締結先との連携関係を活かし、県内企業に海外の企業やアカデミアとのマッチングの機会を提供するなど、海外ビジネスや共同研究を支援、また、先進的な技術等を持つ海外企業の県内進出を支援し、世界の最先端医薬品・医療機器・技術等の県内導入を図る。

(未病指標等の構築・発信)

- 未病指標の構築にあたり、国際機関と連携して検討を進める。
特に、WHOの協力を得て、未病コンセプトや未病指標を世界で適用可能なものにするとともに、国際会議やシンポジウム等の機会を活用して積極的に情報発信していく。また、未病指標と密接に関わる、WHOによる「内在的能力」の評価基準の構築に向けて、WHOと連携しパイロット事業の実施を目指す。

(未病産業の国際展開)

- 未病コンセプトや未病産業の国際展開に向けた情報発信を行う。

(再生・細胞医療の実用化・産業化に係る連携)

- 再生医療の産業化に向けては、先進的な機関である米国のスタンフォード大学や英国のセルアンドジーンセラピー・カタパルトなどと連携を強化し、殿町のライフイノベーションセンター(LIC)(*)を拠点に、県内企業との共同研究や最新技術の導入を図る。

(ヘルスイノベーションスクールにおける海外連携)

- 急速に高齢化が進むASEAN諸国と連携しながら、2019年度に設置予定のヘルスイノベーションスクールでの共同研究や人材交流を進める。

(用語) <五十音順>

用語	内容
I o T	Internet of Thingsの略称。 身の周りのあらゆるモノがインターネットにつながる仕組み。
I o HH	Internet of Human Healthの略称。 インターネットを利用して人間の健康状態を把握し、病気を未然に防いだり、健康寿命を延ばしたりしようという考え。
i P S細胞	皮膚細胞に特定の遺伝子を導入することで、様々な細胞への分化が可能になった万能細胞。
アカデミア	大学などの教育研究機関。
遺伝子治療	患者の細胞に遺伝子を導入することにより病気を治療する方法。これまでは根治できなかった遺伝病やがんなどの根本的な治療法になる可能性が期待される。
イノベーション	技術革新。全く新しい製品やサービスを生み出すこと。
イノベーション・エコシステム	日本の新しい「知」に基づく多種多様な関係者(企業、研究機関、行政等)が、競争と補完関係の中で自立的に活動することにより、持続的にイノベーションを創出していくシステム。
A I (人工知能)	Artificial Intelligenceの略称。 学習・推論・判断といった人間の知能の持つ機能を備えたコンピューターシステム。
エイジフレンドリーシティ	WHOが2010年に立ち上げた、高齢者に優しい都市づくりに取り組む自治体等の国際的なネットワーク。世界37か国で約500の市町村が参加。
S I B	Social Impact Bondの略称。 行政が設定した社会課題の解決に向けて、民間事業者が事業を実施し、行政がその成果に応じて成功報酬を支払う成果連動型の仕組み。
S D G s	Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称。 発展途上国のみならず、先進国自身も取り組む2016年から2030年までの国際目標であり、2015年9月の国連サミットで採択された。
MOU(覚書)	Memorandum of Understandingの略称。 当事者間の理解・合意の証として、相互協力分野などについて確認するために締結する覚書。
オーラルフレイル	「わずかなむせ」、「食べこぼし」、「発音がはっきりしない」、「噛めないものの増加」などのささいな口腔機能の低下から始まる、心身の機能低下につながる口腔機能の虚弱な状態。
神奈川ME-BYオリビングラボ	県民が安心して未病改善の実践に取り組むとともに、未病産業の持続的発展を促進するため、市町村やCHO構想(健康経営)を実践する企業等と連携し、未病関連商品・サービスについて実証・評価する仕組み。
健康・医療戦略及び同参与会合	政府が総合的かつ長期的に講じるべき「医療分野の研究開発とその環境整備・成果の普及」や「健康長寿社会形成に資する新たな産業活動の創出・活性化とその環境整備」に関する施策の大綱。平成26年に閣議決定され、平成29年2月の改訂時には、本県が提唱する「未病」(後掲)の考え方が盛り込まれた。また、同参与会合は、内閣に設置された健康・医療戦略推進本部が戦略の策定や実行に際し各界の有識者から政策的助言を受けるため参与を置き、適宜会合を開催。座長は担当大臣。

用語	内容
健康寿命	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。
健康リテラシー	一定レベルの健康知識、ノウハウに基づいて、健康や医療に関する正しい情報を見極め、理解し、活用できる能力。
行動変容	様々なきっかけにより、習慣化された行動を変えていくこと。
コホート調査	病気の原因を明らかにするための研究方法の一つで、一人ひとりの体質と生活習慣や環境の組み合わせが、健康状態や病気とどのような関連があるかを明らかにする研究（コホート研究）のために行う健康調査等
コミュニケーション・ロボット	言語や身体を使って人とやり取りをすることができるロボット。言葉を理解する能力のほかに、人の表情を読み取ったり、人の方へ移動したりする機能などを備えたものもある。
再生医療等製品	人又は動物の身体の構造又は機能の再建、修復又は形成に使用されることが目的とされているもののうち、人又は動物の細胞に培養その他の加工を施したもの等。
サンドボックス	規制の砂場とも呼ばれ、新事業を育成する際に現行法に規制を一時的に停止する規制緩和策。現行法を即時適用することなく、安全な実験環境を提供し、具体的な社会実証を通じて、イノベーションを促進する仕組み。現在、国で仕組みを検討中。
CHO構想	Chief Health Officer(健康管理最高責任者)の略語。 企業や団体が、CHOを設置し、従業員やその家族の健康づくりを企業経営の一環として行う、いわゆる健康経営を進める取組み。
生活習慣病	生活習慣が原因で起こる疾患の総称。
WHO(世界保健機関)	「全ての人々が可能な最高の健康水準に到達すること」を目的として1948年4月7日に設立された国連の専門機関。
超高齢社会	WHO(世界保健機関)の分類で、全人口に占める65歳以上の老年人口の割合(高齢化率)が21%以上の状態の社会。
電子母子手帳	母子(乳幼児)の健康情報を電子化して管理するアプリケーション。本県では、ヘルスケアICTの実現に向け、市町村とともにマイME-BYOカルテと連携した「電子母子手帳」の普及に取り組んでいる。
難治性疾患	症例数が少なく、原因不明で、治療方法が確立しておらず、生活面への長期にわたる支障がある疾患。
発がん性予測試験法(Bhas42試験法)	県衛生研究所の研究員が20年に渡る活動で開発した「がん化が促進(異常増殖)することの予測を検査できる試験法」で、平成28年1月に国際的な試験法として推奨(ガイダンス化)された。
バリューチェーン	原材料の調達から製品・サービスが顧客に届くまでの企業活動を、一連の価値(Value)の連鎖(Chain)としてとらえる考え方。県では、再生・細胞医療の産業化に向けて、細胞の採取から搬送・加工・培養等を経て、最終的に治療に至るプロセスにおいてバリューチェーンの構築を目指している。
ビッグデータ	多くの人の疾病や健康等に関する蓄積された情報。
フレイル	加齢により心身の活力(筋力、認知機能、社会とのつながり)が低下した状態。

用語	内容
ヘルスイノベーションスクール	保健医療分野における社会システムや技術の革新を起こすことができるイノベーション人材を養成することを目的とした、神奈川県立保健福祉大学に開設する予定の大学院研究科。(2019年度に川崎市殿町地区に開設)
ヘルスケアICT	情報通信技術(ICT)を活用して、個人中心の未病改善(ヘルスケア)を実現する仕組み。
マイME-BYOCARTE	パソコンやスマートフォンを通じて、自分自身の健康情報やお薬情報が一覧できる、県が開発して運用を行っているアプリケーション。
未病(ME-BYO)	健康と病気を「二分論」の概念で捉えるのではなく、心身の状態は健康と病気の間を連続的に変化するものとして捉え、この全ての変化の過程を表す概念。 海外に広くアピールするために、「ME-BYO」という言葉を用いている。
(未病)エビデンス	未病の状態や運動や食事等の見直しによる未病の改善効果について、科学的な裏づけをとっていくこと。
未病産業	未病の見える化や改善に関連する具体的な商品やサービスなどを提供する産業。
未病産業研究会	未病概念の普及、規制の改革、企業間連携による新しい商品・サービスの創出・育成など、未病産業を創出する過程における様々な課題を解決するための場として、県が企業や団体と平成26年8月に設立した研究会。平成30年2月1日現在523社が参加。
未病指標	個人の現在の未病の状態や将来の疾病リスクを数値で見える化するもの。
未病センター	県民が身近な場所で自らの身体の状態を把握し、その結果に基づくアドバイスや「未病改善」の取組みのための情報提供を受けられる場。 市町村や企業・団体が設置し、県が認証。
未病の改善	心身の状態をより健康な状態に近づけること。
未病バレーBIOTOPIA	「県西地域活性化プロジェクト」に基づき、県西地域が未病の戦略的エリアであることをアピールする拠点施設として、株式会社ブルックスホールディングスと大井町の共同提案に基づいて県とともに設置を推進している施設。
未来投資戦略2017	平成29年6月に閣議決定された国の成長戦略。5つの戦略分野の1つである「健康寿命の延伸」では、ビッグデータ・AIなど技術革新を最大限活用し、最適な健康管理と診療、自立支援に軸足を置いた介護など、「新しい健康・医療・介護システム」を目指している。
ME-BYO BRAND	未病産業の魅力を広め、トップランナーとして産業を牽引していく優れた未病産業関連の商品・サービスを、県が認定する制度。平成27年5月にPST株式会社の「MIMOSYS(ミモシス)」を認定して以来、平成30年2月までに8つの商品・サービスを認定。
ME-BYO未来戦略ビジョン	国際シンポジウム「ME-BYOサミット神奈川2017in箱根」での議論をとりまとめ、目指すべき未来社会の実現に向け、個人や企業、アカデミア、行政等の役割、行動目標を定め、共通の認識を持って行動していくこととして採択されたもの。

用語	内容
メタボ	メタボリックシンドロームの略称。内蔵肥満に高血圧・高血糖・脂質代謝異常が組み合わさり、心臓病や脳卒中などの動脈硬化性疾患をまねきやすい病態。ウエスト周囲径(へその高さの腹囲)が男性85cm、女性90cmを超え、高血圧・高血糖・脂質代謝異常の3つのうち2つに当てはまるとメタボリックシンドロームと診断される。(内科系8学会が定めた基準)
メタボリスク指標	未病指標の第一弾として取り組む、メタボリックシンドロームに関する現在の状態と3年後のリスクを指標化したもの。
ライフイノベーションセンター	県が設置した川崎市殿町地区に立地する再生・細胞医療の実用化・産業化拠点施設。細胞の研究開発・臨床応用・製造など、有望な技術を有する企業や研究機関等が入居し、事業を展開している。(平成28年オープン)
ライフスタイル	習慣、価値観などを含めた個人の生き方、生活の営み方。
ライフステージ	人生における幼年期・青年期・老年期などのそれぞれの段階。
レギュラトリーサイエンス	医薬品や医療機器の薬事承認などの実用化と普及のために必要となる、安全性や有効性等を評価するための科学的手法のこと。
ロコモ	ロコモティブシンドロームの略称。運動器症候群。運動器(骨、関節、筋肉等)に障害が起こり、「立つ」「歩く」といった移動機能の低下をきたした状態。
ロボティクス	制御工学を中心に、センサー技術・機械機構学などを総合したロボット工学。